

「Amos5.0」を使用した。

調査票は412世帯から回収（回収率51.4%）されたが、統計解析には、回答が得られた会社員ならびに公務員307人のうち、前記因果関係モデルの検証に必要な変数に欠損値を有さない132人のデータを用いた。

表1. 対象者の属性の分布

3. 研究結果

(1) 対象者の属性の分布

対象者の基本的属性等の分布は表1に示した。

対象者（父親）の平均年齢は36.2歳（標準偏差4.8）、範囲は26-48歳であり、また母親の平均年齢は34.2歳（標準偏差4.1）、範囲は24-44歳であった。

子どもの数は2名が67世帯（50.8%）で最も多く、次いで1名が42世帯（31.8%）、3名が18世帯（13.6%）、4名が4世帯（3.0%）、5名が1世帯（0.8%）の順であった。末子の平均年齢は2.3歳（標準偏差1.7）、範囲は0-6歳であった。

世帯構成は核家族が109世帯（82.6%）、3世代家族が23世帯（17.4%）であった。

また、父親の育児参加、性別役割意識の回答分布は表2～表4に示した。

父親の育児参加の回答分布は、「毎日・毎回している」に着目するなら、その頻度は「子どもの遊び相手をする」が31.1%と最も多く、「子どもをあやす」が30.3%、「保育園や幼稚園の送り迎えをする」が19.7%、「子どもを風呂に入れる」が18.9%、「子どもに食事をさせる」と「子どものおむつを替える（下着等を替える）」がそれぞれ17.4%、「看病をする／病院に連れて行く」が12.1%、「子どもを寝かしつける」が10.6%、「子どもに絵本を読み聞かせる」が4.5%、「公園の遊具であそぼせる」が3.8%の順であった。

年齢	父親	平均年齢	36.2歳	標準偏差	4.8
				範囲	26-48
	母親	平均年齢	34.2歳	標準偏差	4.1
				範囲	24-44
末子年齢		平均年齢	2.3歳	標準偏差	1.7
				範囲	0-6
子どもの数		1名	42	(31.8)
		2名	67	(50.8)
		3名	18	(13.6)
		4名	4	(3.0)
		5名	1	(0.8)
世帯構成		核家族	109	(82.6)
		3世代家族	23	(17.4)
最終学歴	父親	大学院	4	(3.0)
		大学	46	(34.8)
		短大・専門学校	29	(22.0)
		高校	47	(35.6)
		中学	6	(4.5)
	母親	大学	38	(28.8)
		短大・専門学校	63	(47.7)
		高校	28	(21.2)
		中学	3	(2.3)
職業	父親	会社員	117	(88.6)
		公務員(地方・国家)	15	(11.4)
	母親	会社員	63	(47.7)
		公務員(地方・国家)	18	(13.6)
		自営業	3	(2.3)
		専門職	25	(18.9)
		パート・アルバイト	19	(14.4)
		その他	4	(3.0)
月収	父親	10万円～20万円未満	12	(9.1)
		20万円～30万円未満	61	(46.2)
		30万円～40万円未満	43	(32.6)
		40万円～50万円未満	12	(9.1)
		50万円以上	4	(3.0)
	母親	10万円未満	21	(15.9)
		10万円～20万円未満	62	(47.0)
		20万円～30万円未満	38	(28.8)
		30万円～40万円未満	11	(8.3)
夫婦の収入に占める母親の収入割合	平均値	36.2%	標準偏差	14.3	
			範囲	0-100	
1日の平均労働時間	父親	平均値	9.5	標準偏差	1.8
				範囲	7-18
	母親	平均値	7.4	標準偏差	1.0
				範囲	4-10
出勤時間	父親	平均値	7.1	標準偏差	1.0
				範囲	4-10
	母親	平均値	7.8	標準偏差	1.0
				範囲	6-10
帰宅時間	父親	平均値	19.9	標準偏差	1.7
				範囲	17-24
	母親	平均値	17.9	標準偏差	1.0
				範囲	17-20

単位:名(%), n=132

表 2. 父親の育児参加の回答分布

<単位:名(>)

質問項目	回答カテゴリ				
	やらない	月1-2回はしている	週1-2回はしている	週3-4回はしている	毎日・毎回している
【子どもとの遊び】					
Xa1 子どもの遊び相手をする	0 (0.0)	7 (5.3)	49 (37.1)	35 (26.5)	41 (31.1)
Xa2 公園の遊具であそぼせる	20 (15.2)	72 (54.5)	32 (24.2)	3 (2.3)	5 (3.8)
Xa3 子どもに絵本を読み聞かせる	45 (34.1)	42 (31.8)	32 (24.2)	7 (5.3)	8 (4.5)
【基本的育児】					
Xa4 子どもを風呂に入れる	5 (3.8)	16 (12.1)	49 (37.1)	37 (28.0)	25 (18.9)
Xa5 子どもを寝かしつける	24 (18.2)	34 (25.8)	36 (27.3)	24 (18.2)	14 (10.6)
Xa6 子どもに食事をさせる	14 (10.6)	30 (22.7)	40 (30.3)	25 (18.9)	23 (17.4)
Xa7 子どものおむつを替える(下着等を替える)	16 (12.1)	14 (10.6)	41 (31.1)	38 (28.8)	23 (17.4)
Xa8 子どもをあやす	6 (4.5)	15 (11.4)	40 (30.3)	31 (23.5)	40 (30.3)
Xa9 保育園や幼稚園の送り迎えをする	30 (22.7)	36 (27.3)	29 (22.0)	11 (8.3)	26 (19.7)
Xa10 看病をする/病院に連れて行く	44 (33.3)	56 (42.4)	13 (9.8)	3 (2.3)	16 (12.1)

単位:名(%), n=132

表 3. 性別役割意識の回答分布 (父親)

<単位:名(>)

質問項目	回答カテゴリ				
	全然そう思わない	あまりそう思わない	どちらともいえない	まあそう思う	全くその通りだと思う
【仕事・社会に対する平等意識】					
X 2-1 女性の人生にとって、妻であり母親であることも大事だが、仕事をするのもそれと同じくらい重要である	4 (3.0)	21 (15.9)	49 (37.1)	43 (32.6)	15 (11.4)
X 2-2 男女の関係は対等であるべきだ	2 (1.5)	7 (5.3)	29 (22.0)	61 (46.2)	33 (25.0)
X 2-3 男性と対等になるために、女性が自立の意識を持って地位向上をめざすべきである	4 (3.0)	21 (15.9)	54 (40.9)	42 (31.8)	11 (8.3)
X 2-4 女性も、仕事を通して自己実現や人間としての成長を目指すべきである	5 (3.8)	7 (5.3)	41 (31.1)	64 (48.5)	15 (11.4)
X 2-5 女性が社会に出て働けば、社会の発展にとってプラスになることが多い	1 (0.8)	6 (4.5)	42 (31.8)	64 (48.5)	19 (14.4)
X 2-6 従来男性の仕事と考えられてきた職業に今後は女性もどんどん進出すべきである	1 (0.8)	10 (7.6)	46 (34.8)	59 (44.7)	16 (12.1)
X 2-7 働く女性は夫のよきパートナーとして夫婦関係の理解を深めることができる	1 (0.8)	6 (4.5)	57 (43.2)	63 (47.7)	5 (3.8)
X 2-8 女性は結婚して子どもが生まれても仕事を続けたほうがよい	1 (0.8)	3 (2.3)	60 (60.6)	42 (31.8)	6 (4.5)
【家事・子育て優先意識】					
X 2-9 女性が、社会的地位や賃金の高い職業を持つと結婚するのが難しくなるから、そういう仕事を持たないほうがよい	52 (39.4)	55 (41.7)	22 (16.7)	3 (2.3)	0 (0.0)
X 2-10 主婦が働くことと夫をいかにしらがらで、夫婦関係にひびが入りやすい	47 (35.6)	44 (33.3)	33 (25.0)	6 (4.5)	2 (1.5)
X 2-11 女性は家事や育児をしなければならぬから、フルタイムで働くよりパートタイムで働いたほうがよい	16 (12.1)	41 (31.1)	55 (41.7)	19 (14.4)	1 (0.8)
X 2-12 主婦が仕事をもつと家庭の負担が重くなるのでよくない	21 (15.9)	50 (37.9)	50 (37.9)	10 (7.6)	1 (0.8)
X 2-13 娘は専業主婦に、息子は職業人になることを想定して育てるべきである	67 (50.8)	42 (31.8)	21 (15.9)	2 (1.5)	0 (0.0)
X 2-14 経済的に不自由でなければ、女性は働かなくてもよい	15 (11.4)	48 (36.4)	39 (29.5)	28 (21.2)	2 (1.5)
X 2-15 専業主婦として趣味・スポーツ・レジャーなどを楽しむ生活のほうが、共働きより幸せである	12 (9.1)	35 (26.5)	66 (50.0)	17 (12.9)	2 (1.5)

単位:名(%), n=132

表 4. 性別役割意識の回答分布 (母親)

<単位:名(>)

質問項目	回答カテゴリ				
	全然そう思わない	あまりそう思わない	どちらともいえない	まあそう思う	全くその通りだと思う
【仕事・社会に対する平等意識】					
Xb1 女性の人生にとって、妻であり母親であることも大事だが、仕事をするのもそれと同じくらい重要である	1 (0.8)	16 (12.1)	35 (26.5)	59 (44.7)	21 (15.9)
Xb2 男女の関係は対等であるべきだ	1 (0.8)	9 (6.8)	30 (22.7)	48 (36.4)	44 (33.3)
Xb3 男性と対等になるために、女性が自立の意識を持って地位向上をめざすべきである	0 (0.0)	16 (12.1)	55 (41.7)	49 (37.1)	12 (9.1)
Xb4 女性も、仕事を通して自己実現や人間としての成長を目指すべきである	0 (0.0)	6 (4.5)	29 (22.0)	70 (53.0)	27 (20.5)
Xb5 女性が社会に出て働けば、社会の発展にとってプラスになることが多い	0 (0.0)	2 (1.5)	33 (25.0)	77 (58.3)	20 (15.2)
Xb6 従来男性の仕事と考えられてきた職業に今後は女性もどんどん進出すべきである	0 (0.0)	3 (2.3)	45 (34.1)	70 (53.0)	14 (10.6)
Xb7 働く女性は夫のよきパートナーとして夫婦関係の理解を深めることができる	1 (0.8)	10 (7.6)	46 (34.8)	67 (50.8)	8 (6.1)
Xb8 女性は結婚して子どもが生まれても仕事を続けたほうがよい	0 (0.0)	3 (2.3)	66 (65.2)	34 (25.8)	9 (6.8)
【家事・子育て優先意識】					
Xb9 女性が、社会的地位や賃金の高い職業を持つと結婚するのが難しくなるから、そういう仕事を持たないほうがよい	60 (45.5)	51 (38.6)	18 (13.6)	3 (2.3)	0 (0.0)
Xb10 主婦が働くことと夫をいかにしらがらで、夫婦関係にひびが入りやすい	51 (38.6)	52 (39.4)	25 (18.9)	3 (2.3)	1 (0.8)
Xb11 女性は家事や育児をしなければならぬから、フルタイムで働くよりパートタイムで働いたほうがよい	22 (16.7)	41 (31.1)	47 (35.6)	17 (12.9)	5 (3.8)
Xb12 主婦が仕事をもつと家庭の負担が重くなるのでよくない	28 (21.2)	60 (45.5)	35 (26.5)	9 (6.8)	0 (0.0)
Xb13 娘は専業主婦に、息子は職業人になることを想定して育てるべきである	81 (61.4)	43 (32.6)	8 (6.1)	0 (0.0)	0 (0.0)
Xb14 経済的に不自由でなければ、女性は働かなくてもよい	31 (23.5)	47 (35.6)	32 (24.2)	19 (14.4)	3 (2.3)
Xb15 専業主婦として趣味・スポーツ・レジャーなどを楽しむ生活のほうが、共働きより幸せである	23 (17.4)	42 (31.8)	60 (37.9)	16 (12.1)	1 (0.8)

単位:名(%), n=132

(2) 測定尺度の因子構造モデルのデータへの適合性の検討

父親の育児参加に関する因子関係モデルのデータへの適合性を検討することに先立ち、「育児参加」と「性別役割意識」に関する測定尺度について、因子構造モデルの側面から見たる構成概念妥当性を、構造方程式モデリングによる確認的因子分析で検討した。

その結果、各測定尺度のデータへの適合性は、父親の育児参加（2因子斜交モデル）においてはCFIが0.889、RMSEAが0.088であり、性別役割意識（2因子斜交モデル）においては、父親ではCFIが0.907、RMSEAが0.069、母親ではCFIが0.880、RMSEAが0.067であった。

また、クロンバックの α 信頼性係数は、「子どもとの遊び（3項目）」が0.46、「基本的育児（7項目）」が0.77、「仕事・社会に対する平等意識（8項目）」が父親0.82、母親が0.77、「家事・子育て優先意識（7項目）」が父親0.76、母親0.74であった。

父親の育児参加の「子どもとの遊び」の平均値は5.2点（標準偏差2.0）、「基本的育児」の平均値は14.2点（標準偏差5.6）であった。また、「仕事・社会に対する平等意識」は父親の平均値が28.2点（標準偏差4.5）、母親の平均値が29.4点（標準偏差3.9）、「家事・子育て優先意識」は父親の平均値が19.3点（標準偏差3.9）、母親の平均値が20.7点（標準偏差3.7）であった。

(3) 父親の育児参加に関する因果関係モデルの適合性と変数間の関連性の検討

父親の育児参加に関連した因果関係モデル（図1）のデータへの適合性は、CFIが0.862、RMSEAが0.069であった。父親の子どもとの遊びに関して統計学的に有意な水準を示したパスは、末子の年齢(-0.25)、親との同居有無(-0.25)、父親の帰宅時間(-0.39)であった。

また、父親の基本的育児に関して統計学的に有意な水準を示したパスは、末子の年齢(-0.36)、親との同居有無(-0.18)、父親の帰宅時間(-0.52)、母親の出勤時間(-0.18)であった。

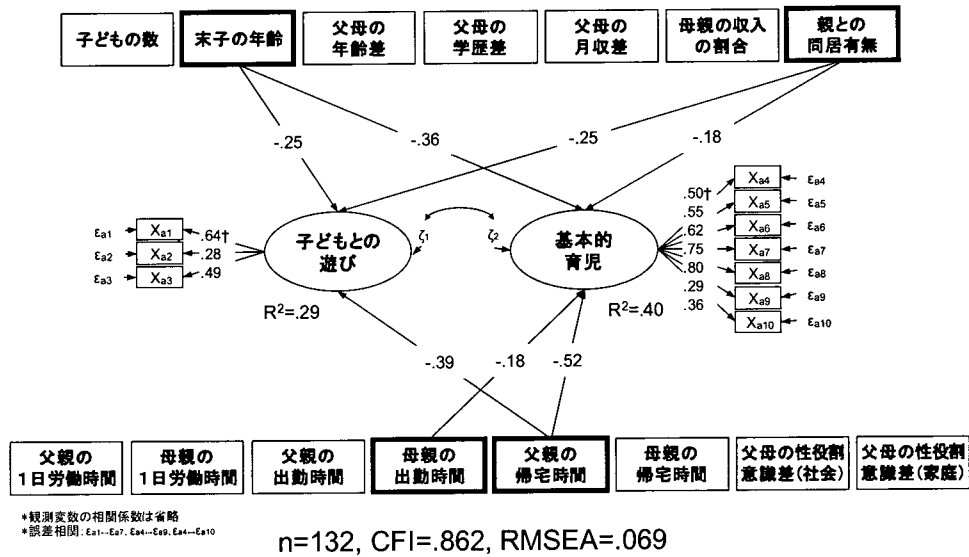


図1. 父親の育児参加に関する因果関係モデルの適合性と変数間の関連性（標準化解）

4. 考察

本調査研究では、父親の育児参加を促進あるいは阻害することに関連した諸仮説を総合的に組み込んだ因果関係モデルのデータへの適合性と変数間の関係性について実証的な検討を行なった。統計解析に関しては、従来の父親の育児参加に関する研究が採用していた推測統計や多変量解析を採用せず、構造方程式モデリングを採用した。この統計手法は、モデルの構成力が従来の分析手法と比べて非常に柔軟であり、理論的な仮説に基づき組み立てられたモデルを実際のデータに当てはめ、複数の適合度指標によってモデルの適切さをアセスメントすることができる⁴²⁾。また、構造方程式モデリングは、測定誤差の分離が可能である。従って、本研究において構造方程式モデリングに採用したことは適切であったと判断できる。なお、構造方程式モデリングを採用する場合、そのサンプル数は150～200程度を下限とするという一般的な了解を前提に判断するなら、統計解析に必要な数は確保できたと見えよう。本調査研究では、共働きの父親の育児の参加状況を従属変数として取り上げた。その発現頻度は、従来の全国調査の結果⁴³⁻⁴⁴⁾とほぼ同様であり、また育児の中でも、子どもと遊ぶ、子どもを風呂に入れる、しつけをするなどは多いが、子どもの食事を作る、食事をさせる、おむつを換える、寝かしつけるなどでは多くないということが報告⁴⁵⁾とも一致した傾向にあった。

統計解析の結果、本研究では、従来の父親の育児参加に関する研究が提起していた5つの仮説のうち、「家庭内需要仮説」、「代替仮説」、「時間的余裕（制約）仮説」の3の仮説に関連した変数が、統計学的に有意な水準で父親の育児参加の頻度に関係していることを明らかにした。

我が国の父親の育児参加の規定要因に関するおもな実証研究として、加藤ほか²²⁾とNishioka²³⁾の研究がある。それらの研究では、末子の年齢が低いほど父親の育児参加が増加することでは一致しているものの、子どもが多い場合に父親の育児参加が増加するという知見²²⁾と子どもの数の影響はないとする知見²³⁾に別れていた。本調査研究の結果は、末子の年齢が低いほど父親の育児参加は、「基本的な育児」ならびに「子どもとの遊び」のふたつの側面において、ともに増大する傾向を示していた。ただし、子どもの数は育児参加に影響していなかった。

また、代替資源仮説は、家事や育児を代替する者が多いほど、父親は家事や育児を行わないことを意味している。祖父母との同居の影響は、従来の研究において実証されていなかった。本調査研究では、祖父母との同居が父親の育児参加を減少させる方向で関連性が否定できないことを明らかにした。

さらに従来の研究では、時間的余裕（制約）仮説に関連して、父親の就業の影響については、父親の労働時間が短い場合に父親の育児参加が増加し²²⁾、帰宅時間が遅いことが育児参加を減少させる²³⁾という結果が得られていた。また母親の就業との関係では、フルタイム就業のために家庭で過ごす時間が短くなるような場合に、父親の育児参加は増加することも確認されていた。本調査研究の結果は、父親の帰宅時間が遅いほど、また母親の出勤時間も遅いほど、父親の育児参加は減少する傾向を示していた。特に、母親の出勤時間が遅い場合は、父親の基本的な育児に対する参加が減少していた。

なお、従来の相対的資源仮説では、父母の学歴の影響については、影響が確認されなかった²²⁻²³⁾とされているものの、他方では、父親の学歴が高い場合、父親の育児参加が増

加する⁴⁶⁾という結果も得られていた。ただし、相対的資源仮説は学歴の差が影響するといった検討が望ましいと判断し、本調査研究では、父親の学歴の高さは関連要因として用いなかった。なお、本調査研究の結果は、相対的資源仮説を支持する知見は得られなかった。また加えて、ジェンダー・イデオロギー仮説、すなわち性役割意識が強いほど夫は家事・育児を行わないという仮説にしては、父親の育児参加への影響は確認されていない²²⁻²³⁾。本調査研究の結果も、同様であった。

本調査研究の結果を変数間のパス係数の大きさ程度から見直すことで考察を行なうことにする。本調査研究では、父親の育児参加においては、父親の帰宅時間が最も大きな影響力を持っていることを明らかにした。このことは、いまだ性別役割分業を基礎とした「男は仕事、女は家庭」という近代家族の姿が維持されている、すなわち、日本では、男女共同参画社会における親としての役割の共有化がいまだ不十分な状況にあることを示唆している。これは昨今の日本国民が志向している男女共同参画社会システムの根幹に関わる問題である。別言するなら、日本の父親の家事参加を促進するには、父親の帰宅時間の早期化ならびにそれらを支援する職場環境の改善、育児休暇期間の賃金保障などシステムの構築が喫緊の課題とされなければならないものと推察される。特に、早期帰宅の阻害要因と仮定される職場風土を積極的に変化させることが、企業にはより一層望まれることになる。

以上、本調査研究では、従来の父親の育児参加に関する研究が提起していた5つの仮説のうち、「家庭内需要仮説」、「代替仮説」、「時間的余裕（制約）仮説」の3の仮説に関連した変数が、統計学的に有意な水準で父親の育児参加の頻度に関係していることを明らかにした。今後は、さらにこれらの知見やこれまでの探索的研究の成果を基礎に、父親の育児参加が「家庭内需要」によって始まり、さらに「代替」や「時間的余裕」を通して生起するといった理論の構築を試みながら、実証的な研究を進めることによって、喫緊の課題とされているワーク・ライフ・バランスを基調とする男女共同参画社会の形成に必要な知見が蓄積されるものと期待できよう。また当面の課題としては、父親の育児参加の大きな影響力をもっていた父親の帰宅時間をどのように早めていくか、そのために有効な制度の確立が急がなければならないものと思料する。

参考文献

- 1) Kossek, E. E., & Ozeki, C. (1998). Work-family conflict, policies, and the job-life satisfaction relationship: A review and directions for organizational behavior-human resources research. *Journal of Applied Psychology*, 83, 139-149.
- 2) Kossek, E. E., & Ozeki, C. (1999). Bridging the work-family policy and productivity gap: A literature review. *Community, Work and Family*, 2, 7-32.
- 3) Allen, T., Herst, D., Bruck, C., & Sutton, M. (2000). Consequences associated with work-to-family conflict: A review and agenda for future research. *Journal of Occupational Health Psychology*, 5, 278-308.
- 4) Carlson S, Kacmer K, Williams J. : Construction and initial validation of a multidimensional measure of work-family Conflict. *Journal of Vocation Behavior*, 56, 249-276, 2000.
- 5) Eby, L. T., Casper, W. J., Lockwood, A., Bordeaux, C., & Brinley, A. (2005). Work and family research in IO/OB: Content analysis and review of the literature (1980-2002). *Journal of Vocational Behavior*, 66, 124-197.
- 6) 福丸由佳 (2000). 共働き世帯の夫婦における多重役割と抑うつ度の関連 家族心理学研究, 14, 151-162.
- 7) 金井篤子: ワーク・ファミリー・コンフリクトの規定因とメンタルヘルスへの影響に関する心理的プロセスの検討. *産業・組織心理学研究*, 15(2), 107-122, 2002.
- 8) 小泉智恵・菅原ますみ・前川暁子・北村俊則 (2003). 働く母親における仕事から家庭へのネガティブ・スピルオーバーが抑うつ傾向に及ぼす影響 発達心理学研究, 14, 272-283.
- 9) 渡井いずみ, 錦戸典子, 村嶋幸代: ワーク・ファミリー・コンフリクト尺度(Work-Family Conflict Scale:WFCS)日本語版の開発と検討. *産業衛生学雑誌*, 48, 71-81, 2006.
- 10) 松浦素子・菅原ますみ・酒井厚・眞榮城和美・田中麻未・天羽幸子・詫摩武俊: 成人期の女性のワーク・ファミリー・コンフリクトと精神的健康との関連について, *パーソナリティ研究*, 16 (2)、149-158, 2008.
- 11) 国立社会保障・人口問題研究所: 第1回全国家庭動向調査、1993.
- 12) 国立社会保障・人口問題研究所: 第2回全国家庭動向調査、2000.
- 13) 国立社会保障・人口問題研究所: 第3回全国家庭動向調査、2006.
- 14) 酒井計史: 父子の平日接触時間の日韓比較—接触時間の短さの影響と接触時間の規定要因—. *国立女性教育会館研究ジャーナル*, 11: 11-22, 2007.
- 15) 石井クンツ昌子: 現代アメリカのジェンダーと家族研究—結婚、家事労働、母親と父親の役割についての考察—. *社会関係研究*, 3 (1)、105-127, 1997.
- 16) 石井クンツ昌子: 米国における父親研究の動向. *家族社会学研究*, 10 (2)、135-141, 1998.
- 17) 石井クンツ昌子: 父親の役割と子育て参加—その現状と規定要因、家族への影響. *季刊家計経済研究*, 81、16-23.
- 18) Shelton, Beth A. and John, Daphne : The Division of Household Labor. *Annual*

Review of Sociology , 22: 299-322, 1996.

- 19) 松田茂樹：近年における父親の家事・育児参加の水準と規定要因の変化.季刊家計経済研究、71：45-54, 2006.
- 20) 青木聡子, 岩立京子：幼児を持つ父親の育児参加を促す要因：父母比較による検討. 東京学芸大学紀要 1 部門 56, 79-85, 2005.
- 21) Ishii-Kuntz, Masako, Are Japanese Families 'Fatherless'?, *Sociology and Sociological Research*, 76 (3), 105-110, 1992.
- 22) 加藤邦子・石井クンツ昌子・牧野カツコ・土谷みち子：父親の育児参加を規定する要因—どのような条件が父親の育児参加を進めるのか.『家庭教育研究所紀要, 20：38-47, 1998.
- 23) Nishioka, H. : Men's Domestic Role and the Gender System: Determinants of Husband's Household Labor in Japan.人口問題研究, 54 (3) : 56-71, 1998.
- 24) 松田茂樹, 鈴木征男：「夫婦の労働時間と家事時間の関係—社会生活基本調査の個票データを用いた夫婦の家事時間の規定要因分析—.家族社会学研究, 13(2):73-84, 2002.
- 25) 水落正明：父親の育児参加と家計の時間配分.季刊家計経済研究, 71 : 55-63, 2006.
- 26) 水落正明：家計の時間配分行動と父親の育児参加.季刊社会保障, 42 (3) : 149-164, 2006.
- 27) 小原美紀：長時間通勤と市場・家事労働—通勤時間の短い夫は家事を手伝うか?.日本労働研究雑誌, 476 : 35 -45, 2000.
- 28) 柴田愛子, コリン・ボイルズ：生活時間の配分—有業男女を対象とした実証的な検討.日本経済研究, 32 : 133 -148, 1996.
- 29) Ueda, A. : Intrafamily time allocation of housework: evidence from Japan. *Journal of the Japanese and International Economies*, 19 (1) : 1-23, 2005.
- 30) Hallberg, D. and Klevmarcken, A. : Time for children: A study of parent' s time allocation. *Journal of Population Economics*, 16 (3) : 205-226, 2003.
- 31) Tsuya, Noriko O. : Female Empowerment, Marriage Postponent, and Gender Relations in Japan:An Intergenerational Perspective, Harriet B. Pressere and Gita Sen (eds.) *Women's Empowerment and Demographic Processes*, 318-348, 2000.
- 32) Theodore N. Greenstein, : Husbands'participation in domestic labor: Interactive effects of wives'and husbands'gender ideologies.*Journal of Marriage and Family*,58:585-595, 1996.
- 33) Kamo, Yoshinori : Division of Household Work in the United States and Japan. *Journal of Family Issues*, 15(3):348-378, 1994.
- 34) Solberg, E. J. and Wong, D. C. : Family Time Use: Leisure, Home Production, Market Work, and Work Related Travel. *Journal of Human Resources*, 27 (3) : 487-510, 1992.
- 35) Connelly, R. : The Effect of Child Care Costs on Married Women' s Labor Force Participation.*Review of Economics and Statistics*, 74 (1) : 83-90, 1992.
- 36) Kamo, Yoshinori : Determinants of Household Division of Labor: Resources, Power, and Ideology. *Journal of Family Issues*, 9(2): 177-200, 1988.

- 37) Hiller, Dana V. : Power Dependence and Division of Family Work. *Sex Roles*, 10:1003-1019, 1984.
- 38) Gronau, R. : Leisure, Home Production, and Work-the Theory of the Allocation of Time Revisited. *Journal of Political Economy*, 85 (6) : 1099-1123, 1977.
- 39) Oaxaca, Ronald. : Male-Female Wage Differentials in Urban Labor Markets. *International Economic Review*, 14: 693-709, 1973.
- 40) 尹靖水・朴志先・金潔・呉裁喜・中嶋和夫：既婚男性の家事参加に関連する既存の社会学的仮説の実証的検討. 評論・社会科学 (3月に掲載予定)
- 41) 金媚鏡・福富護：子育て期の女性のアイデンティティの確立に関する日韓比較—妻役割、母親役割、職業を中心にみた 様相— 東京学芸大学紀要1部門 56、103-111、2005.
- 42) 豊田秀樹：共分散構造分析[AMOS 編]—構造方程式モデリング—. 東京図書, 2007.
- 43) 全国調査 1
- 44) 全国調査 2
- 45) 岩井紀子・稲葉昭英, 2000, 「家事に参加する夫、しない夫」, 盛山和夫編『日本の階層システム 4 ジェンダー・市場・家族』東京大学出版会, 193-215.
- 46) 松田茂樹、 2000、「夫の家事・育児参加の規定要因」『年報社会学論集』13:134-145.

IV

地方自治体の少子化対策に関する研究

個別研究論文

IV-1. 結婚動向の規定要因に関する研究：未婚率と人口性比からの接近

工藤 豪

1. 本研究の目的と方法

(1) 本研究の目的と意義

本研究は、結婚動向（未婚化の動向）や結婚行動を規定している要因として、どのような社会経済的条件や文化的条件（規範・志向性）が影響を与えているのかを追究するとともに、これらの分析・考察を踏まえて、少子化の要因である未婚化への対応策について言及していくことを目的とする。というのも、これまでの少子化対策の中で、「夫婦出生力」については実証的な調査研究が展開されているが、「未婚化・晩婚化」については自治体レベルを対象とした実証的な研究が十分に行われていないため、本研究を通じて新たな知見が得られるのではないかと考えたからである。

(2) 研究視角・資料・方法

研究を展開するにあたっての視角としては、未婚化の進展が著しい地域と緩慢な地域、あるいは未婚率が男女別に異なる特徴を示す地域などを比較し、それぞれの地域における結婚動向の実態と背景を明らかにしていく。すなわち、結婚動向の地域差に着目するという視角を用いていきたい。

また、資料・方法としては、まず昨年度に文献研究を行い、研究テーマに関する到達点と残された課題を析出した。今年度は、そこで析出された課題を明らかにするにあたり、国勢調査などの統計資料を用いた定量的分析を行い結婚に関する実態や特徴を明らかにするとともに、その人口動態現象の特質や要因・背景を追究するため、自治体でヒアリング調査等を実施していくことにした。

2. 結婚動向の地域差に関する研究の到達点と課題点

(1) 結婚動向の地域差に関する研究の到達点

結婚動向の地域差に着目した研究は、主に歴史人口学・人口学・地理学などの分野で展開されてきた。ここで、その主要な研究成果の概要を整理すると、まず「到達点」としては、①結婚動向の地域差は必ずしも固定的なものでなく、時代の推移にともなって地域差の形態は変化していること、②「東」と「西」という対比が有効性をもっていたし、現在も失われたとまではいえないこと、③現代における結婚動向の地域差を詳細に検討すると、すべての年齢層において同一の傾向をもっているのではなく、「若年層」と「中年層」で異

なる特徴をもつ地域が存在すること、④結婚動向の地域差は、「都市化」や「労働力率」など全国一律の変数ではすべて説明することができず、地域に固有の生活様式や価値観などが影響を及ぼしている可能性が高いこと、などが明らかにされている。

(2) 結婚動向の地域差に関する研究の課題点

一方、課題点を整理すると、最も重要な課題として指摘すべきことは、結婚動向に地域差が存在することは明らかにされているものの、地域差の要因が何であるのかは明らかにされていないことである。そして、この課題を解明していくにあたり、先行研究から示唆されている点は、「伝統的な結婚パターンの存在」、「東対西という視点の有効性」、「年齢階層別・男女別に地域差を把握することの必要性」、「地域に固有の生活様式や価値観を追究すること」などであった。したがって、これらの点に考慮しながら、結婚動向における地域差の要因を追究していくことが、本研究の課題となってくる。

3. 結婚動向の地域差における実態と推移

(1) 分析資料・指標・視角・方法

ここで、結婚動向の地域差における実態を把握しておきたい。わが国では、未婚化・晩婚化が進んでいるとされるが、その実態はどのように推移してきたのであろうか。分析資料として『国勢調査』を用い、地域差という観点から結婚動向の実態を明らかにしていきたい。

分析指標としては、都道府県別・年齢階層別（20～39歳の5歳階級）・男女別の未婚率を用い、分析視角としては「1936～40年出生コーホート」と「1961～65年出生コーホート」を比較することにした。その意図は、「未婚率の安定した時期に適齢期を迎えた世代」と「未婚率の上昇が顕著である世代」を比較したいと考えたからである。また、分析方法としては、年齢階層別・男女別の未婚率における「全国値」との関係性を基準に類型化していくこととする。

(2) 分析結果とその特徴

上記のような方法で行った結婚動向の実態に関する分析について、その分析結果を簡潔に記述しておきたい。第一に、都市化の影響はうかがえるが、絶対的なものではないという点である。どちらの出生コーホートにおいても、25～29歳では関東首都圏や関西首都圏で未婚率が高いものの、35～39歳では、東京都を除けば関東首都圏は女子未婚率が低く、また関西首都圏は男子未婚率が低い。第二に、北陸・東海・中国・四国（高知を除く）の諸地域は、男女とも全体的に未婚率が低いという点である。この特質は、どちらの出生コーホートにおいても、どの年齢層でも、また時代が推移しても維持され続けているといえよう。

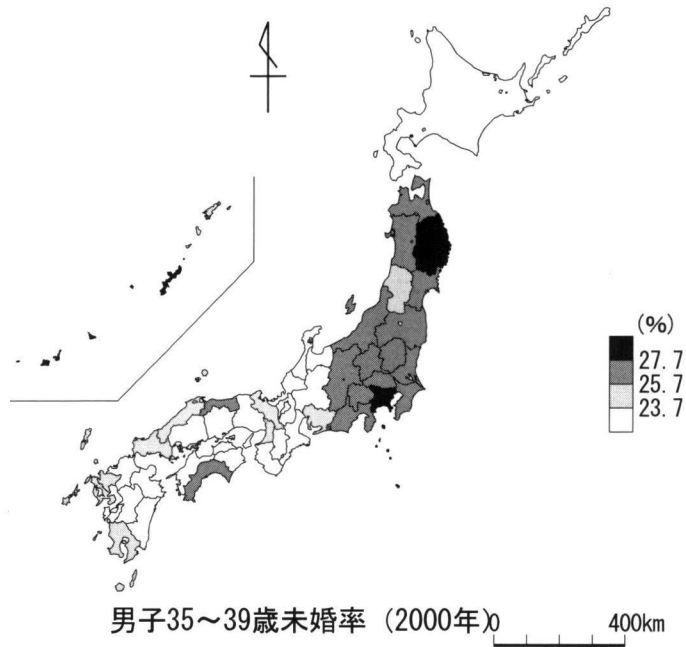


図1 1961～65年出生コーホートにおける35-39歳の男子未婚率

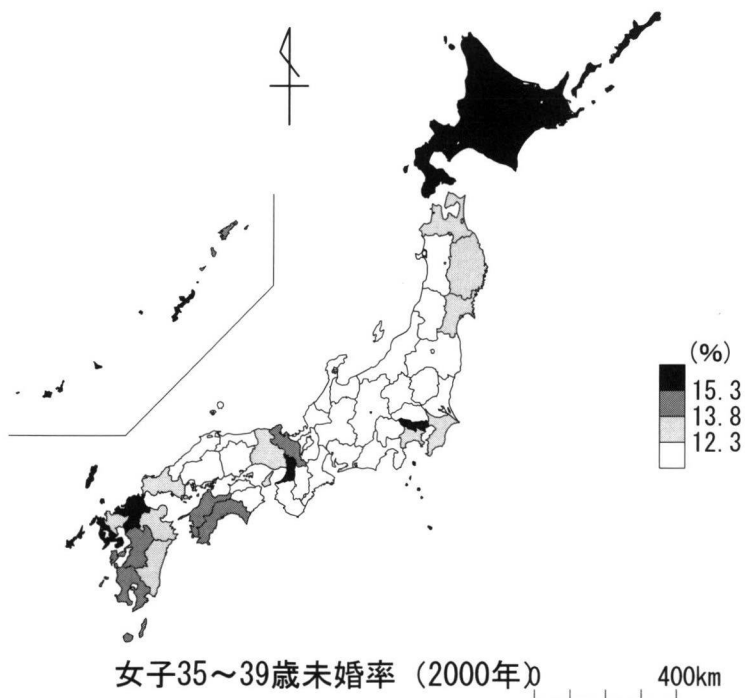


図2 1961～65年出生コーホートにおける35-39歳の女子未婚率

第三に、九州地域では、男子未婚率は低いが女子未婚率は高いという点である。この特質も、どちらの出生コーホートにおいても、どの年齢層でも、また時代が推移しても維持され続けているものである。第四に、本州の東日本地域では、1961～65年出生コーホートの35～39歳において、女子未婚率は東京都を除くすべての県で全国値より低いのに対し、男子未婚率は山形県を除くすべての都県で全国値より高い点である。またこれと対照的に、関西首都圏や西四国、九州地域では女子未婚率が高くなっている。

ここで注目したいのは、分析結果における第三と第四の点についてである。図1は、1961～65年出生コーホートにおける35-39歳の男子未婚率を表したものであり、図2は、1961～65年出生コーホートにおける35-39歳の女子未婚率を表したものである。この2つの図に示されている男女で対照的な特質は、“東対西”という視点の有効性を示唆しているようにも思われる。

(3) 本研究で追究したいと考えている現象

以上のような分析を踏まえて、本研究で追究したいと考えている現象（具体的な研究課題）は、以下の2点である。一つは、①なぜ、東日本地域の35-39歳の男子未婚率において、（1936～40年出生コーホート）では全国値を下回っていたのに、（1961～65年出生コーホート）では、全国値を上回っているのかという点。もう一つは、②（1961～65年出生コーホート）の35-39歳において、なぜ、男子未婚率が高い地域は東日本に偏り、また女子未婚率が高い地域は長期にわたって西日本に偏っているのかという点である。以下では、この二つの点について、分析・考察を進めていくことにしたい。

4. 未婚率と人口性比の関係に関する先行研究

(1) 人文地理学における研究

本調査研究では、上述のような課題を追究していくにあたり、未婚率と人口性比の関係に着目し、その視点から課題に接近していきたいと考える。というのも、先行研究においてその関係に着目する意義が指摘されているとともに、わが国における未婚率と人口性比の実態を把握してみると、そこに注目すべき特徴が見いだされたからである。なお、ここで用いる「人口性比」というのは、一般的な定義と同様、女子人口100人に対する男子人口の人数を表している。

結婚動向と人口性比の関係を取り上げた研究としては、石川義孝（2003、2007）があげられる。石川は、未婚率の地域格差の実態を都道府県および市区町村という空間スケールで分析した結果、現代日本では男子の結婚難がみられること、とくに山村地域での結婚難が深刻であることを明らかにした（石川、2003）。さらに、近年増加傾向の著しい国際結婚とその背景にある男子の結婚難が、人口性比の不均衡と密接に関わっているのではないかと

という問題意識のもと、2000年の『国勢調査』を用い、市区町村別の男女別・年齢階級別人口のクロスデータから性比の空間的パターンを把握することを試みた(石川、2007)。その分析結果を簡潔にみていくことにしたい。

第一に、全国を東日本と西日本に二分すると、中部地方以東の東日本で性比が高く、一方近畿地方以西の西日本で低いというパターンがみられること、第二に、東京圏・名古屋圏の性比は高いが京阪神圏や札幌県、広島県では低いこと、第三に、都道府県の内部における性比の差異も顕著であり、概して県庁所在都市やその周辺では性比が低く、それ以外の地域、とりわけ中山間地域の市町村で性比が高いこと、第四に、中山間地域に位置する市町村では105以上の性比が圧倒的に多く、石川(2003)で明らかにした男子の未婚率が高い自治体の分布とよく対応していること、などである(石川、2007)。以上のような分析結果を踏まえて、石川は、この分析結果から得た主たる知見として、三大都市圏・東日本の道県・西日本の諸県という三つの地域類型を見いだしたこと、および、市区町村別みると都道府県内部での性比の変動も無視できないほど大きい点を明らかにしたことを、あげている。そして、この後者の点に関して、県内の市町村間における性比の大きな格差の存在が確認されたが、これは県内移動をめぐる男女別の差異から規定されている可能性が大きいことを示唆していると指摘する(石川、2007:142-143)。

(2) 農山村の結婚難に関する研究

男性の結婚難、とくに農山村における男性の結婚難については、光岡浩二(光岡、1987)がかなり以前から注目し、取り上げている。光岡は、結婚難発生の理由や現状について実地調査から明らかにするとともに、対応策(結婚対策)や国際結婚のもつ可能性についても言及している。

その中で、農家の男性における結婚難の直接的理由としては、若年女性の農業や農家あるいは農・山村に対する強力な忌避と都会や非農業的職業への憧憬を指摘する。すなわち、昭和20年代末頃までは、都市の労働力市場が狭小であったことや、農家が労働力として若年層を必要としていたことから村外への流出は少なかったが、高度経済成長期を迎えた昭和30年代以降、女性に対しても労働力市場が拡大していくとともに、女性の教育水準も上昇して農外への流出が激しくなったことなどによって、農家の男性における結婚難が発生し、激化していくことになったと捉えている(光岡、1987:20-21)。さらに、この結婚難に拍車をかけることになったのが結婚適齢期にある青年男女の著しい不均衡であり、これは、村外・農外への流出が著しい女性に比較して、男性は長男としてあとを継ぐという長子相続制が根強く残存していることによるものであると指摘する(光岡、1987:28)。

(3) フランスの農村における未婚化と人口移動・人口性比

農山村における男性の結婚難という現象は、日本だけで起こったわけではないことが、フランスの社会学者であるピエール・ブルデュー(ピエール・ブルデュー、2007)によつ

て明らかにされた。ブルデューは、長子相続権への頑迷な執着を特徴とする社会における長子の独身という社会的謎を解明するため、国立統計経済研究所の資料を用いるとともに、1959年から1960年の間にフランスのベアルン地方の小村をフィールド調査していったのである。分析・考察を踏まえて、ブルデューは、人びとの行動のうちに観察される規則性を説明していったが、後に、日本の農民がベアルン地方の農民のそれと非常によく似た独身形態を経験していることを発見したと言及している。

ブルデューによって明らかにされた成果は、本研究の課題を追究していくにあたり、興味深い点が多々みられる。例えば、かつて閉鎖的であった社会が外部に対して決定的に開放されたとき、都市社会に適応するために必要な教育を与えられ、家族の束縛や農民生活から逃れて都市や町場集落へ容易に出ていく女子に対し、家名・家系を継続していくため、農地・家産に縛り付けられている男子が結婚しづらくなっているという（ブルデュー、2007：77-78）。これは、農村社会において性比の不均衡をもたらすだけでなく、相続人同士の結婚は家名・家系の消滅をもたらすため排除されるということや、都市の男性は理論的に都市、町場集落、僻村集落の娘と結婚できるのに対し、僻村集落の農民は自分の通婚圏の中に閉じこめられることを意味している（ブルデュー、2007：93-94）。

（4）先行研究から得られた知見

未婚率と人口性比について、以上のような先行研究から得られた知見について整理しておきたい。まず、都道府県内部での性比の格差や変動を把握する必要があること、また、農業・農家における状況や都市化・高学歴化の推移などを把握する必要があること、さらに、男女の人口移動の差異に関する解釈においては“長子相続制”“家系・家名の継承”といった家族観について把握する必要があること、わが国における未婚率と人口性比の関係を理解していくにあたり、これらの諸点が重要になってくることが示唆されていたように思われる。

5. わが国における未婚率と人口性比の関係

（1）各都道府県における未婚率と人口性比

未婚率と人口性比の関係に着目し、その視点から課題に接近していきたいと考えるが、その根拠として、わが国における未婚率と人口性比の実態を把握してみると、そこに注目すべき特徴が見いだされることを確認しておきたい。

表1は、2000年時点での1961～65年出生コーホートの未婚率における全国値との関係を示したものである。この中で、各都道府県を4つのタイプに類型化している。2000年の35-39歳未婚率において、Aは、男性、女性ともに全国値より高い都道府県、Bは、男性は全国値より高く、女性は全国値より低い都道府県、Cは、女性は全国値より高く、男性は全国値より低い都道府県、Dは、男性、女性ともに全国値より低い都道府県が含まれている。

表1 1961～65年出生コーホートの未婚率における全国値との関係（2000年）

35-39歳未婚率	都道府県
A 男性、女性ともに全国値より高い	東京都、高知県、沖縄県
B 男性は全国値より高く、女性は全国値より低い	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県、鳥取県
C 女性は全国値より高く、男性は全国値より低い	北海道、京都府、大阪府、愛媛県、福岡県、長崎県、熊本県、鹿児島県
D 男性、女性ともに全国値より低い	山形県、富山県、石川県、福井県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、兵庫県、奈良県、和歌山県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、佐賀県、大分県、宮崎県

資料：平成12年『国勢調査』

表2 Bグループに属する都道府県の35-39歳における人口性比（2000年）

都道府県	人口性比	都道府県	人口性比
青森県	96.7	埼玉県	108.8
岩手県	101.9	千葉県	107.9
宮城県	100.2	神奈川県	114.0
秋田県	96.7	新潟県	102.3
福島県	102.6	山梨県	104.7
茨城県	105.4	長野県	103.1
栃木県	105.8	静岡県	105.0
群馬県	104.3	鳥取県	96.7

資料：平成12年『国勢調査』

表3 Cグループに属する都道府県の35-39歳における人口性比（2000年）

都道府県	人口性比	都道府県	人口性比
北海道	93.0	福岡県	92.7
京都府	96.7	長崎県	92.6
大阪府	100.0	熊本県	91.6
愛媛県	93.4	鹿児島県	92.3

資料：平成12年『国勢調査』

これらを見ると、Bはフォッサマグナよりも東日本に位置するほとんどの県が含まれており、Cが関西首都圏や九州の府県が含まれ、そしてDはそれ以外の北陸・東海・中国・四国などの県が含まれている。

本研究で追究したいと考えている2つの現象（①なぜ、東日本地域の35-39歳の男子未婚率において1936~40年出生コーホートでは全国値を下回っていたのに、1961~65年出生コーホートでは全国値を上回っているのか、②1961~65年出生コーホートの35-39歳において、なぜ男子未婚率が高い地域は東日本に偏り、また女子未婚率が高い地域は長期にわたって西日本に偏っているのか）を振り返ると、BグループとCのグループに注目する必要性が生じてくる。すなわち、Bグループは男子未婚率の高い東日本地域の諸県であり、Cグループは女子未婚率の高い西日本地域の諸府県である。そこで、このBグループとCグループの2000年35-39歳における人口性比について把握していくことにした。

表2は、2000年時点でのBグループに属する都道府県の35-39歳における人口性比であり、表3は、2000年時点でのCグループに属する都道府県の35-39歳における人口性比を示したものである。これを見ると、Bグループでは、青森県・秋田県・鳥取県を除いたすべての県で人口性比が100を超えており、女子人口に較べて男子人口の多い県が多いのに対し、Cグループでは、大阪府を除いたすべての府県で人口性比が100を下回っており、男子人口に較べて女子人口の多い府県が多くなっている。このように、男子未婚率が相対的に高い東日本地域の諸県で男子人口の割合が高く、女子未婚率が相対的に高い西日本地域の諸府県で女子人口の割合が高いということは、注目に値すべき特徴であるといえるのではないだろうか。

（2）未婚率と人口性比に関する分析視角と方法

以上のような特徴を踏まえて、未婚率と人口性比の関係を追究していくにあたり、Bグループに属する「岩手県」とCグループに属する「長崎県」を比較しながら分析していくことにしたい。すなわち、分析視角として、岩手県と長崎県の「1936~40年出生コーホート」と「1961~65年出生コーホート」を比較分析していくということになる。

その意図としては、岩手県は男子未婚率の高い東日本を代表する県（2000年の35-39歳男子未婚率で東京に次いで第2位）であり、長崎県は女子未婚率の高い九州を代表する県（長崎市は全国都道府県県庁所在地で最も人口性比が低い）であるということや、岩手県と長崎市は人口規模がほぼ同じ（2000年：岩手県-1416180人、長崎県-1516523人）ということも含んでいる。

分析方法としては、先行研究から明らかになった知見（都道府県内部での性比の格差や変動・農業や農家における状況および都市化や高学歴化の推移・男女の人口移動の差異に関する家族観など）を視野に入れながら、まずは未婚率と人口性比の関係を捉えたいうえで、それに関する社会的移動、雇用・労働環境、地域に固有の生活様式や価値観などを理解しながら分析・考察を進めていきたいと考えている。

表 4 岩手県市町村の男女別人口・人口性比・男女別未婚率（2000年）

国・県・市町村	人口総数（人）	35-39 歳の男 子人口（人）	35-39 歳の女 子人口（人）	35-39 歳の 人口性比	35-39 歳の男 子未婚率（%）	35-39 歳の女 子未婚率（%）
全国	126925843	4096286	4018579	101. 9	25. 7	13. 8
岩手県	1416180	42730	41927	101. 9	29. 3	12. 6
盛岡市	288843	9586	9961	96. 2	26. 9	17. 8
北上市	91501	3083	2770	111. 3	28. 4	8. 9
花巻市	72995	2096	2094	100. 1	27. 3	11. 8
一関市	63510	1900	1925	98. 7	28. 6	13. 5
水沢市	60990	1963	1854	105. 9	27. 6	12. 4
宮古市	54638	1625	1537	105. 7	31. 0	14. 7
滝沢村	51241	1744	1740	102. 2	20. 8	9. 4
釜石市	46521	1282	1255	102. 2	33. 0	17. 1
久慈市	36796	1192	1176	101. 4	28. 9	10. 0
大船渡市	36570	1159	1146	101. 1	26. 7	8. 6
江刺市	33687	891	880	101. 3	30. 8	9. 3
紫波町	33038	1067	1065	100. 2	20. 1	9. 2
遠野市	27681	726	691	105. 1	32. 6	12. 3
二戸市	27678	866	781	110. 9	28. 4	11. 9
陸前高田市	25676	696	712	97. 8	30. 9	10. 8
矢巾町	25268	822	905	90. 8	20. 9	10. 3
山田町	21214	556	522	106. 5	32. 6	13. 6
雫石町	19750	570	539	105. 8	26. 3	7. 2
西根町	19031	562	520	108. 1	33. 1	11. 5
大東町	17789	449	447	100. 4	37. 2	11. 0
胆沢町	17651	480	460	104. 3	27. 5	8. 9
大槌町	17480	448	497	90. 1	36. 2	14. 3
岩手町	17372	547	474	115. 4	35. 6	12. 0
一戸町	16933	489	459	106. 5	43. 8	21. 1
石鳥谷町	16521	461	409	112. 7	29. 3	11. 2
金ヶ崎町	16383	555	473	117. 3	30. 5	7. 4
花泉町	16127	436	407	107. 1	36. 0	6. 9
前沢町	15438	390	401	97. 3	33. 1	10. 2
種市町	14117	413	428	96. 5	38. 0	7. 7

玉山村	14014	418	367	113. 9	37. 8	10. 1
千厩町	13504	429	372	115. 3	31. 9	12. 1
岩泉町	12845	330	331	99. 7	42. 7	15. 1
軽米町	11863	358	304	117. 8	31. 8	10. 5
東和町	10710	237	225	105. 3	35. 4	13. 3
藤沢町	10452	305	260	117. 3	38. 0	11. 9
平泉町	9054	227	258	88. 0	27. 3	13. 6
葛巻町	8725	227	230	98. 7	41. 0	10. 0
三陸町	8590	232	224	103. 6	27. 2	7. 6
東山町	8493	244	219	111. 4	31. 6	9. 1
九戸村	7324	168	172	97. 7	33. 9	11. 0
住田町	7305	184	174	105. 7	41. 3	14. 4
松尾村	7064	188	192	97. 9	31. 9	8. 9
大迫町	6949	186	173	107. 5	41. 9	7. 5
安代町	6390	133	155	85. 8	24. 1	10. 3
室根村	6316	159	150	106	39. 0	6. 7
大野村	6288	144	161	89. 4	29. 9	4. 3
宮守村	5427	130	117	111. 1	30. 0	10. 3
浄法寺町	5424	144	122	118. 0	36. 8	1. 6
衣川村	5290	137	141	97. 2	17. 5	5. 0
野田村	5195	153	165	92. 7	34. 6	7. 3
田老町	4800	154	135	114. 1	31. 8	9. 6
川崎村	4634	113	123	91. 9	33. 6	11. 4
田野畑村	4529	122	111	109. 9	41. 8	3. 6
湯田町	4009	83	77	107. 8	33. 7	6. 5
沢内村	3974	88	87	101. 1	31. 8	5. 7
新里村	3785	90	91	98. 9	40. 0	9. 9
川井村	3763	93	84	110. 7	39. 8	8. 3
普代村	3583	113	92	122. 8	46. 0	8. 7
山形村	3382	87	87	100	42. 5	10. 3

資料：平成 12 年『国勢調査』

表5 長崎県市町村の男女別人口・人口性比・男女別未婚率（2000年）

国・県・市町村	人口総数（人）	35-39歳の男子人口（人）	35-39歳の女子人口（人）	35-39歳の人口性比	35-39歳の男子未婚率（%）	35-39歳の女子未婚率（%）
全国	126925843	4096286	4018579	101.9	25.7	13.8
長崎県	1516523	43047	46480	92.6	24.3	15.3
長崎市	423167	12114	13938	86.9	24.7	20.2
佐世保市	240838	6557	6921	94.7	24.0	14.6
諫早市	95182	2991	3222	92.8	21.0	14.0
大村市	84414	2629	2777	94.7	22.5	12.1
長与町	40356	1451	1529	94.9	14.1	10.6
島原市	39605	1117	1163	96.0	26.6	16.2
時津町	28065	832	871	95.5	17.5	12.5
福江市	27662	822	930	88.4	25.8	13.2
平戸市	23900	607	645	94.1	23.1	11.6
松浦市	22082	588	618	95.1	23.0	12.6
多良見町	17056	415	472	87.9	21.0	11.7
厳原町	15485	501	485	103.3	19.6	10.3
波佐見町	15462	448	465	96.3	24.6	9.7
川棚町	15325	404	461	87.6	24.3	15.4
佐々町	13335	379	405	93.6	20.3	14.8
琴海町	12649	373	408	91.4	20.1	11.0
郷ノ浦町	12600	354	382	92.7	19.2	7.1
三和町	12366	278	344	80.8	29.1	18.9
有明町	11958	318	350	90.9	24.2	15.4
小浜町	11571	307	306	100.3	30.3	17.3
国見町	11458	360	343	105.0	25.8	11.7
高来町	11092	338	340	99.4	26.6	15.6
東彼杵町	10026	247	253	97.6	34.4	11.9
西彼町	9873	269	303	88.8	22.7	8.9
芦辺町	9272	190	200	95.0	30.0	13.5
有家町	9209	280	277	101.1	19.6	10.5
西海町	9001	253	259	97.7	23.3	10.0
西有家町	8756	251	248	101.2	27.9	10.5
美津島町	8423	243	250	97.2	21.0	6.4
加津佐町	8272	186	210	88.6	29.7	14.3